

平成16年度  
「環境にやさしい企業行動調査」  
調査結果  
【概要版】

平成17年9月

環境省

# 平成16年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要

## 調査の目的

本調査は、わが国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的として実施した。

## 調査対象・調査方法

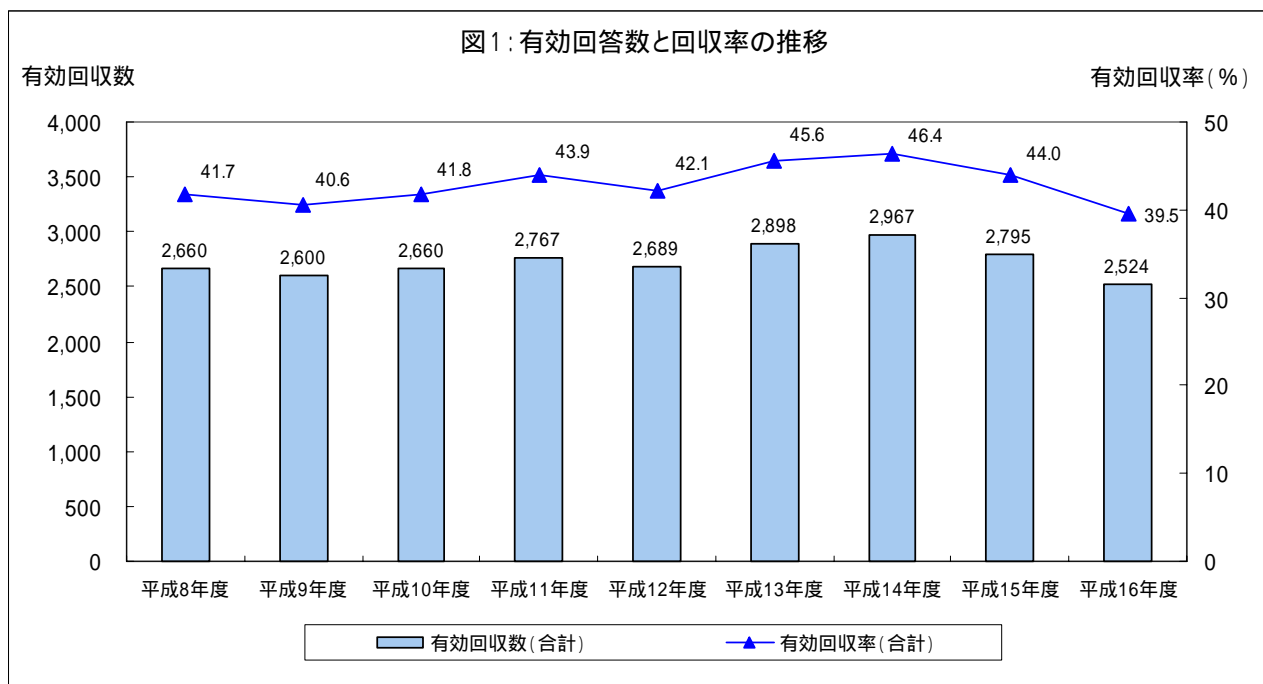
東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,630社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,753社、合計6,383社を対象とし、平成17年4月にアンケート調査を実施した。

有効回答数：上場企業：1,127社 {有効回収率：42.9%、(15年度46.2%)}

非上場企業等：1,397社 {有効回収率：37.2%、(15年度42.4%)}

合計：2,524社 {有効回収率：39.5%、(15年度44.0%)}

なお、平成8年度からの有効回収数、有効回収率の推移は図1のとおり。



## 調査項目

- (1) 環境に関する考え方、取組内容及び環境マネジメントへの取組状況 ..... 1
- (2) 子会社、取引先との関係における環境に関する考え方及び取組状況 ..... 3
- (3) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表等の取組状況 ..... 5
- (4) 環境会計への取組状況 ..... 7
- (5) CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) への取組状況 ..... 8
- (6) 環境ビジネスへの取組状況 ..... 8
- (7) 地球温暖化防止対策に関する取組状況 ..... 9

平成16年度環境にやさしい企業行動調査の詳細データは詳細版としてまとめています。タイトルの後に表記している括弧書きは詳細版の該当設問番号及びページ番号に対応しています。平成16年度の詳細版は、<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoo/index.html>からご覧いただけます。

## 調査結果の概要

### (1) 環境に関する考え方、取組内容及び環境マネジメントへの取組状況

#### 環境に関する考え方【詳細版2 - 1 P.5 , 2 - 2 P.5】

環境への取組と企業活動のあり方については、「ビジネスチャンスである」と回答した企業等が6.9%と増加傾向にあり、「業績を左右する重要な要素」は減少傾向にある。また、「最も重要な戦略の一つ」と回答した企業等は平成15年度に比べ6.5ポイント増加した(図2)。

環境マネジメントに関する取組状況は図3のとおりであり、15年度の調査結果と比較すると、いずれの取組も割合が増加している。

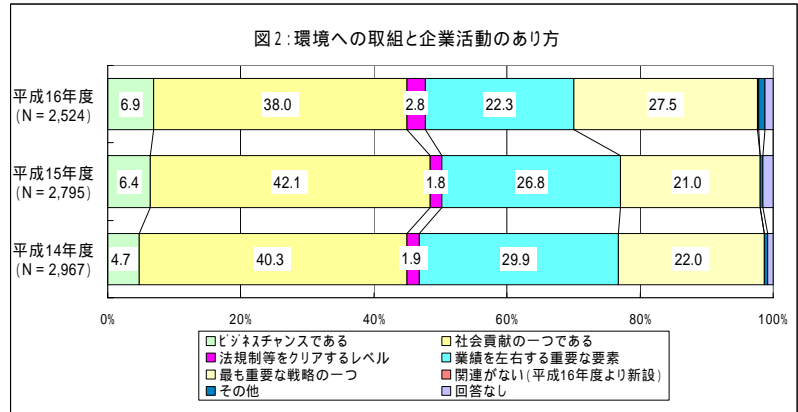
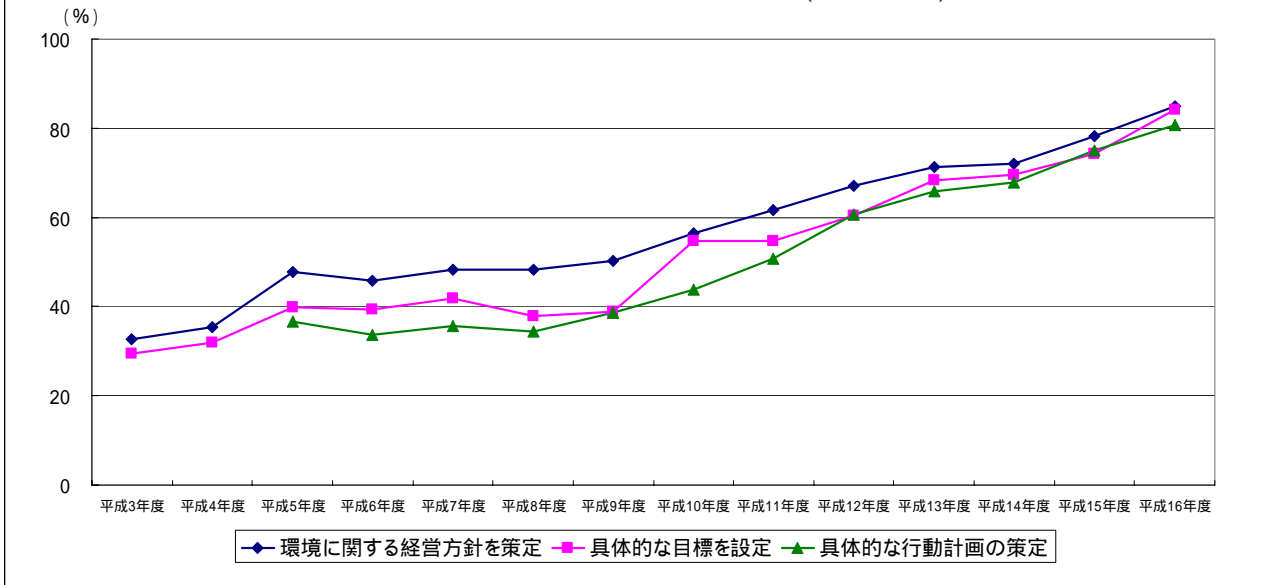


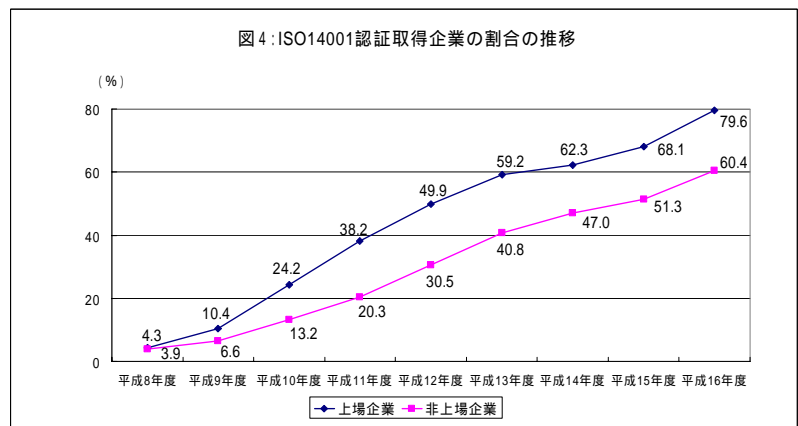
図3: 環境マネジメントへの取組状況(上場企業)



#### ISO14001の認証取得状況【詳細版3 - 1 P.38】

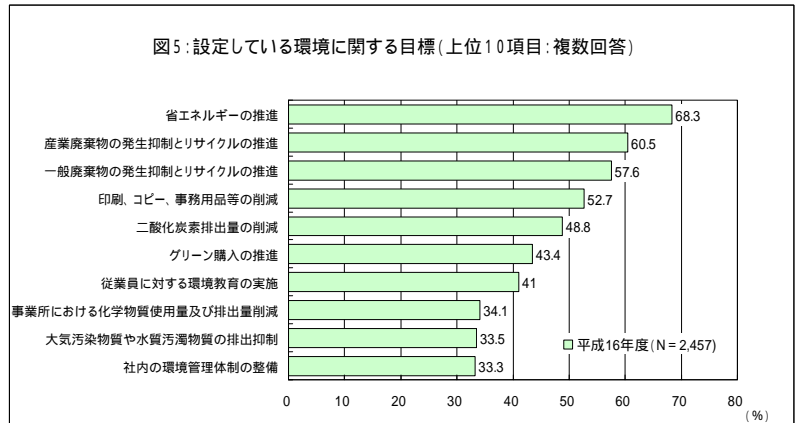
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO(国際標準化機構)14001については、「既に認証を取得した(一部事業所での取得を含む)」と回答した企業等の割合は、上場企業で79.6%、非上場企業等で60.4%となっている。これは平成15年度に比べてそれぞれ、11.5ポイント、9.1ポイントの増加となっている(図4)。

参考までに、「全社(全事業所)で既に認証を取得した」と回答した企業等は、上場企業で40.8%、非上場企業等で33.6%となり、15年度に比べて3.4ポイント、2.3ポイントとそれぞれ増加している。



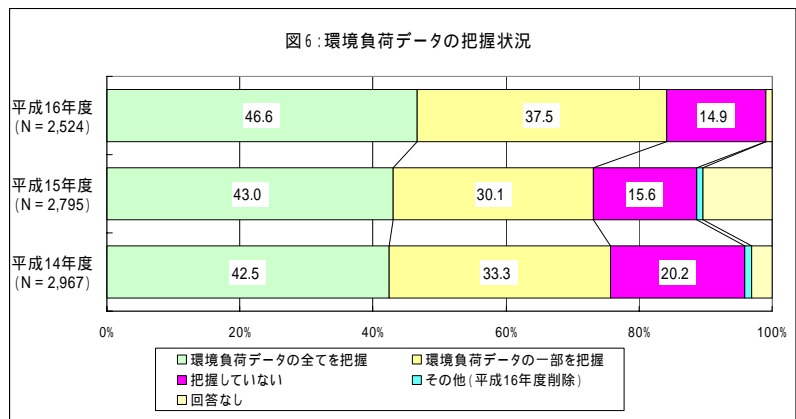
## 環境に関する目標【詳細版2 - 5「目標設定」 P.21】

環境に関する取組を実施していると回答した2,457社における、設定している環境に関する目標については、「省エネルギーの推進」と回答した企業等の割合が68.3%と最も高く、次いで、「産業廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進」の60.5%、「一般廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進」の57.6%などとなっている（図5）。



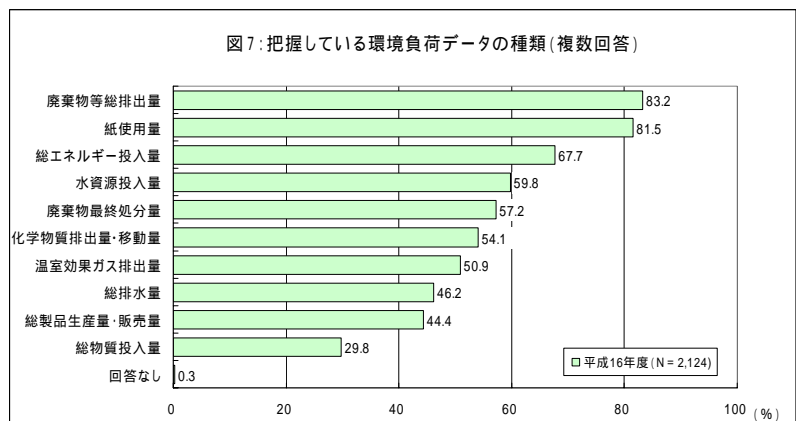
## 環境負荷データの把握状況【詳細版2 - 6 P.23】

事業活動に伴って発生している環境負荷のデータの把握状況については、「重要な環境負荷データは全て把握している」と回答した企業等の割合が46.6%、「重要な環境負荷データの一部は把握している」との回答が37.5%となっている。また、「把握していない」は減少傾向にある（図6）。



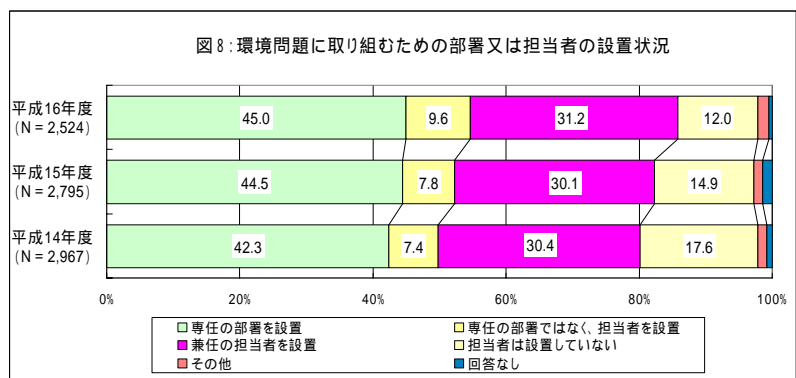
## 把握している環境負荷データの種類【詳細版2 - 7 P.26】

「環境負荷データを把握している（一部の把握も含む）」と回答した2,124社における、把握している環境負荷データの種類については、「廃棄物等総排出量」と回答した企業等の割合が83.2%と最も高く、次いで、「紙使用量」の81.5%、「総エネルギー投入量」の67.7%、「水資源投入量」の59.8%、「廃棄物最終処分量」の57.2%、「化学物質排出量・移動量」の54.1%、「温室効果ガス排出量」の50.9%、「総排水量」の46.2%、「総製品生産量・販売量」の44.4%、「総物質投入量」の29.8%、などとなっている（図7）。



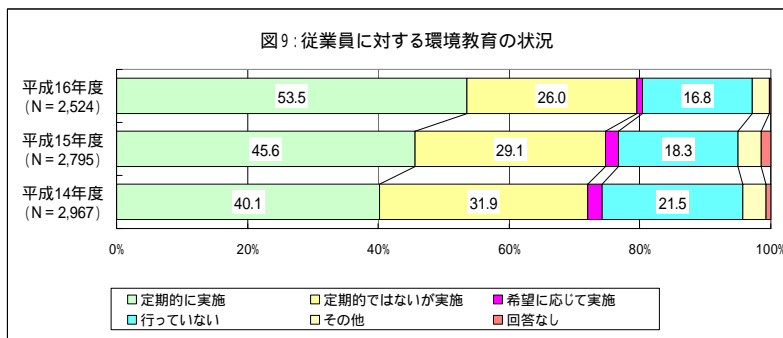
## 環境問題に取り組むための部署等の設置状況【詳細版2 - 8 P.27】

環境問題に取り組むための部署又は担当者の設置状況については、平成15年度と同様に、「専任の部署を設置」と回答した企業等の割合が45.0%と最も高く、次いで、「兼任の担当者を設置」の31.2%などとなっている。また、「担当者は設置していない」と回答した企業等の割合は12.0%と平成15年度に比べ2.9ポイント減少している（図8）。



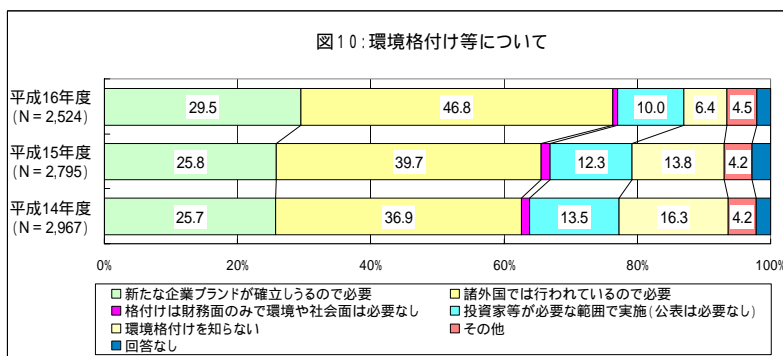
## 従業員に対する環境教育の実施状況【詳細版2 - 9 P.30】

従業員に対する環境教育の実施状況については、「定期的を実施している」と回答した企業等の割合が53.5%と最も高く、次いで、「定期的ではないが実施している」との回答が26.0%などとなっており、「定期的を実施」との回答が、平成15年度に比べて7.9ポイント増加している（図9）。



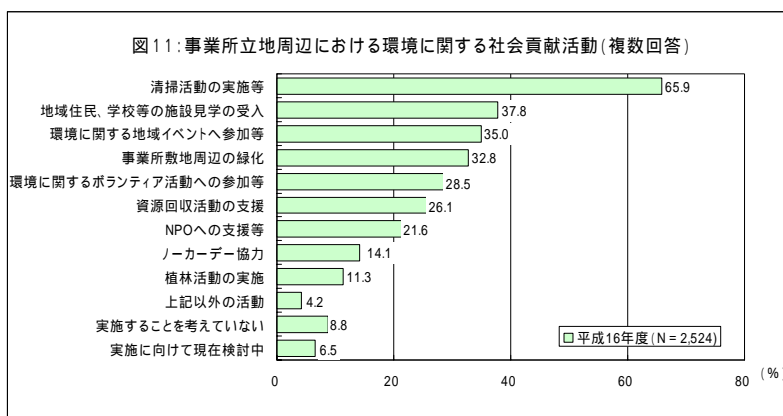
## 環境格付け等について【詳細版2 - 11 P.33】

環境格付け等については、平成15年度と同様に、「諸外国では環境面等での企業選別が行われているので日本でも必要」と回答した企業等の割合が46.8%と最も高く、次いで、「企業ブランドが確立しうるので必要」の29.5%などとなっており、「必要」と回答した企業等の割合が76.3%となっている（図10）。



## 事業所の立地地域周辺における環境に関する社会貢献活動内容について【詳細版2 - 12 P.37】

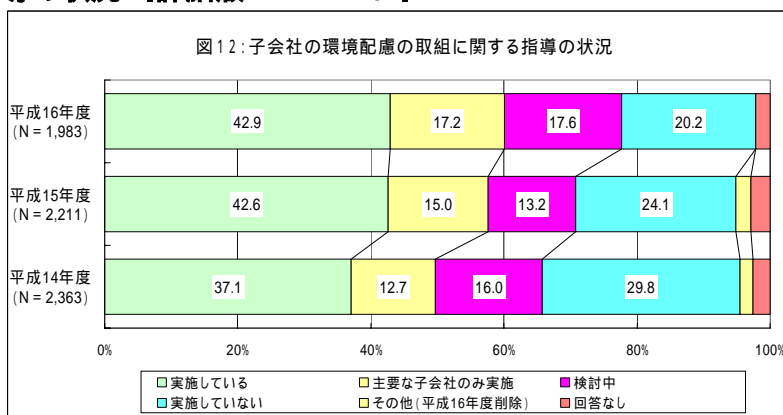
事業所の立地地域周辺における環境に関する社会貢献活動内容としては、「清掃活動の実施等」が65.9%と最も高く、次いで、「地域住民、学校等の施設見学の受入」の37.8%、「環境に関する地域イベントへの参加等」の35.0%、「事業所敷地周辺の緑化」の32.8%などとなっている（図11）。



## (2) 子会社、取引先との関係における環境に関する考え方及び取組状況

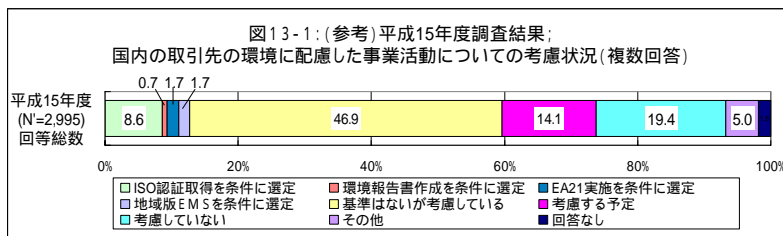
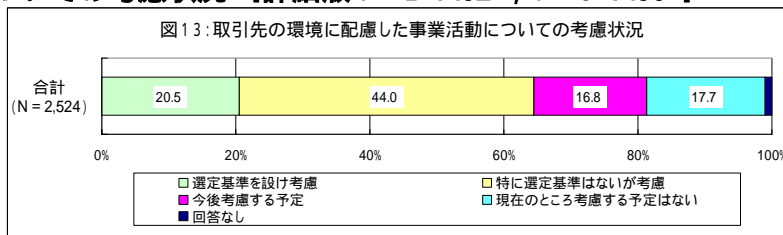
### 子会社の環境配慮の取組に関する指導の状況【詳細版4 - 1 P.48】

子会社に対して自社の環境方針と合致するような環境配慮の取組に関する指導又は要請については、「子会社はない」と回答した企業等を除く1,983社の中で、「行っている」又は「主要な子会社のみ行っている」と回答した企業等の割合は60.1%となっており、平成15年度に比べて2.5ポイント増加し、経年で見ても増加傾向にある（図12）。

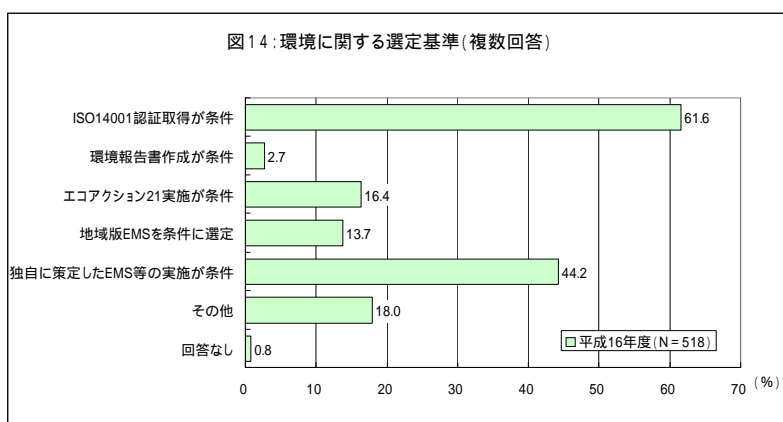


## 取引先の環境に配慮した事業活動についての考慮状況【詳細版4 - 2 P.52 , 4 - 3 P.56】

取引先の環境に配慮した事業活動を考慮するかについては、「選定基準は設けていないが考慮はしている」と回答した企業等が44.0%と最も多く、「選定基準を設けて考慮している」が20.5%、「今後、考慮する予定」が16.8%などとなっている。また、「現在のところ考慮する予定はない」と回答した企業等は17.7%となっている(図13)。

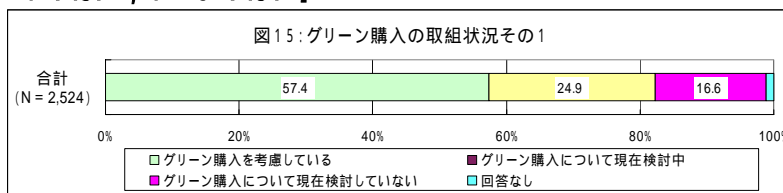


また、選定基準を設けて考慮していると回答した企業等518社がどのような環境に関する選定基準を設けているかは、「ISO14001認証取得を条件」が61.6%と最も多く、「独自に策定した環境マネジメントシステム等の実施を条件」が44.2%、「エコアクション21実施が条件」が16.4%などとなっている(図14)。なお、昨年度と一部設問は異なっているが、「エコアクション21実施が条件」と回答した企業等は平成15年度の50社に比べて85社に増加している(図14-1)。

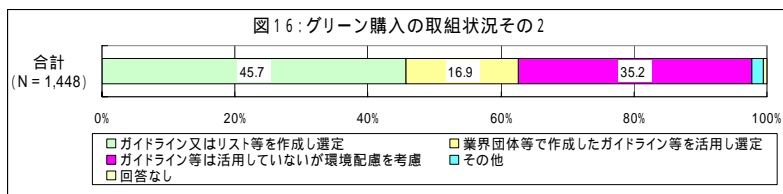


## グリーン購入の取組状況【詳細版4 - 4 P.57 , 4 - 5 P.61】

グリーン購入については、「グリーン購入を考慮している」と回答した企業等が57.4%、「グリーン購入について検討中」との回答が24.9%などとなっている(図15)。



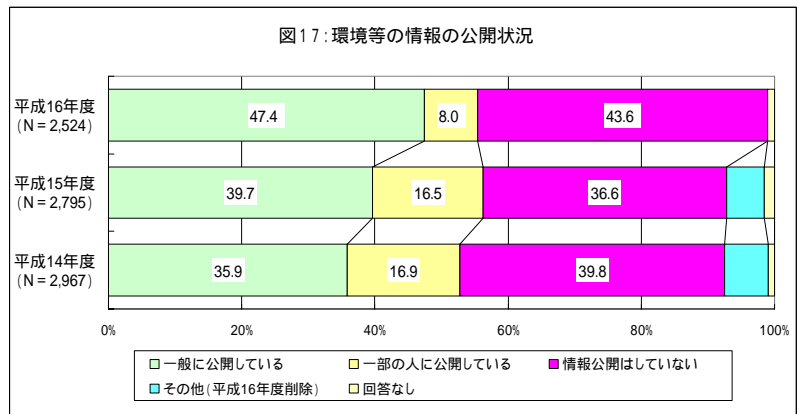
また、「グリーン購入を考慮している」と回答した1,448社がどのようにグリーン購入を実施しているかについては「ガイドライン又はリスト等を作成し、選定している」と回答した企業等は、45.7%と最も多く、「業界団体等で作成したガイドライン等を活用し選定している」が16.9%などとなっている(図16)。



### (3) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表等の取組状況

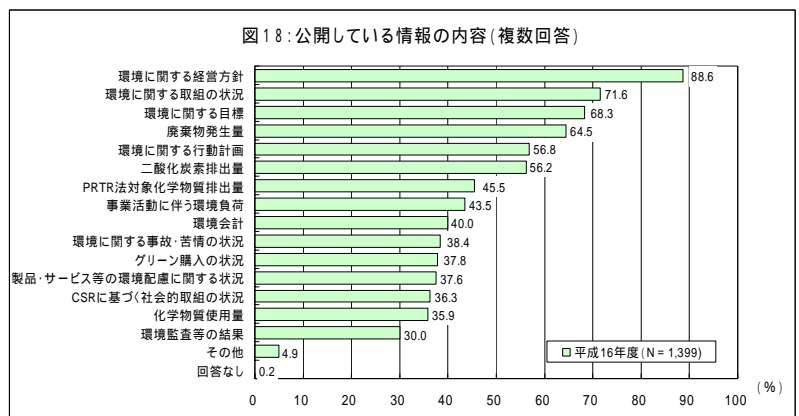
#### 環境情報の公開状況【詳細版7-2 P.84】

環境等に関するデータ、取組等の環境情報の公開状況については、「一般に公開している」と回答した企業等が47.4%と最も多く、平成15年度に比べ7.7ポイント増加しており、経年で見ても増加傾向にある(図17)。



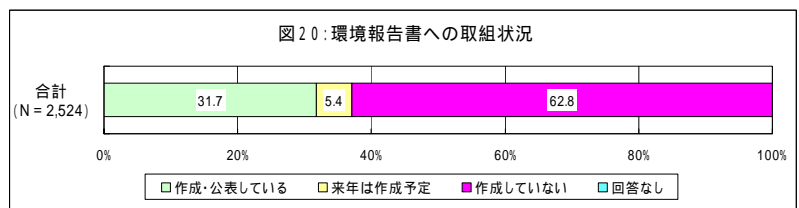
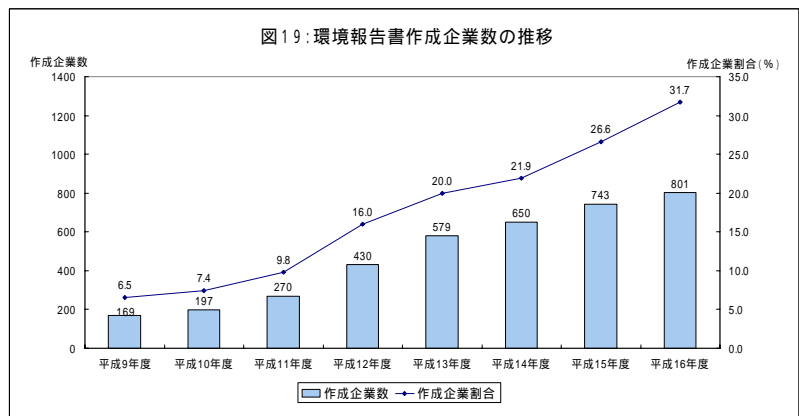
#### 公開している環境情報の内容【詳細版7-4 P.89】

「情報を公開している」と回答した1,399社(一部に公開している企業等も含む)の公開している情報の内容については、「環境に関する経営方針」と回答した企業が88.6%と最も高く、次いで、「環境に関する具体的な取組の状況」の71.6%、「環境に関する目標」の68.3%、「廃棄物の発生量」の64.5%などとなっている(図18)。



#### 環境報告書の作成・公表の状況【詳細版7-5 P.90】

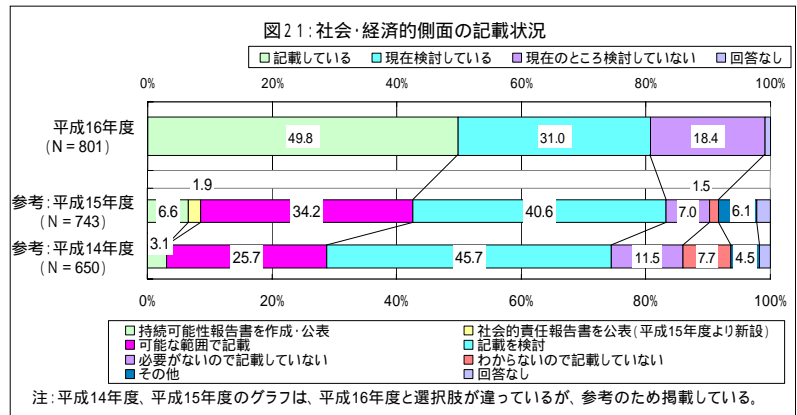
環境報告書の作成・公表の状況については、「作成・公表している」と回答した企業等が31.7%、801社あり、平成15年度に比べ5.1ポイント、58社増加しており、経年的に見ても増加傾向にあり、「来年は作成・公表予定」と回答した企業等が5.4%、136社あることから、来年度も増加が予想される(図19、図20)。



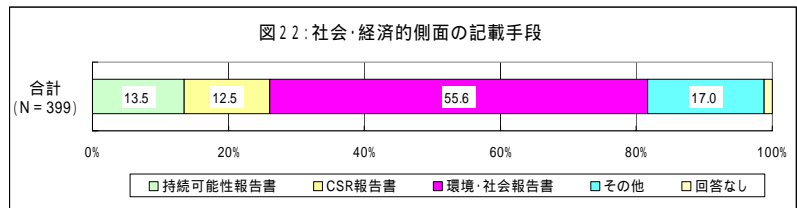


## 社会・経済的側面の記載状況【詳細版7-6 P.94, 7-7 P.98】

環境報告書を作成していると回答のあった801社における、環境報告書への社会・経済的側面の記載状況については、「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」が49.8%となっている(図21)。なお、昨年度と一部設問は異なっているが、「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」と回答した企業等は平成15年度の317社に比べて399社に増加している。

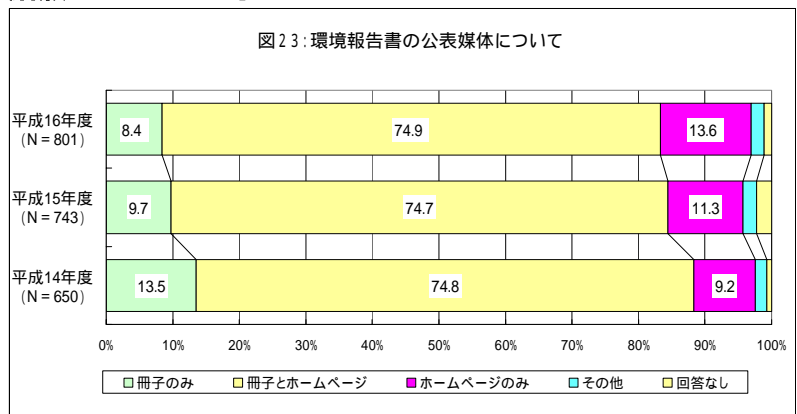


また、「環境面だけでなく、社会・経済的側面も記載している」と回答した企業が、どのような形式で作成・公表しているかについては、「環境・社会報告書」が55.6%と最も高い(図22)。



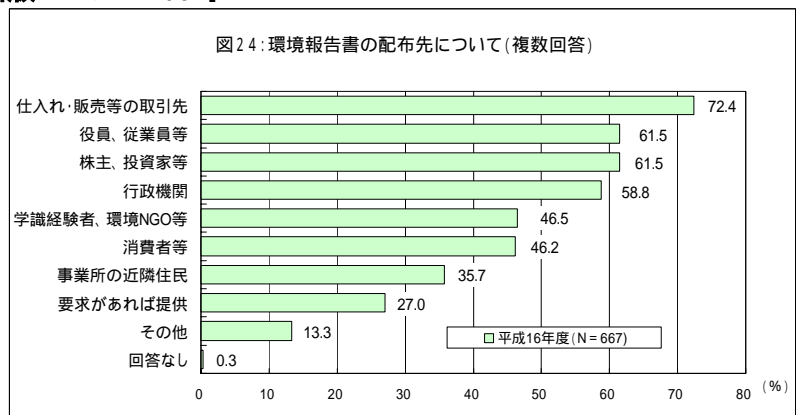
## 環境報告書の公表媒体について【詳細版7-8 P.102】

環境報告書を作成していると回答のあった801社における、環境報告書の公表媒体については、「冊子及びホームページ」との回答が、74.9%と最も高く、「ホームページのみ」と回答した企業等が13.6%と、平成15年度に比べ2.3ポイント増加し、「冊子のみ」が8.4%と平成15年度に比べ1.3ポイント減少している(図23)。



## 環境報告書の配布先について【詳細版7-9 P.106】

環境報告書を冊子で公表していると回答のあった667社における、環境報告書の配布先については、「仕入れ・販売等の取引先」が72.4%と最も高く、次いで、「役員・従業員等」の61.5%、「株主・金融機関、投資家」の61.5%、「行政機関」の58.8%などとなっている(図24)。

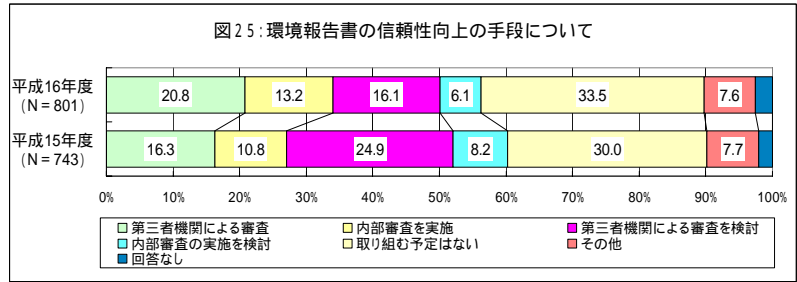




### 環境報告書の信頼性向上の手段について【詳細版7 - 10 P.107】

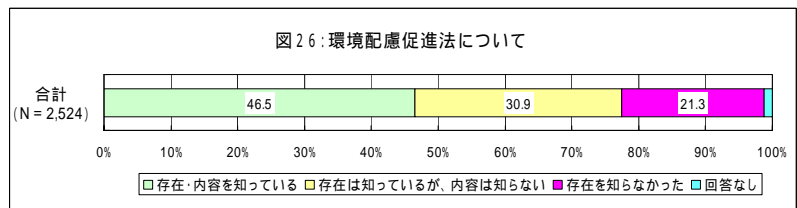
環境報告書を作成していると回答のあった801社における、環境報告書の信頼性向上のための手段については、「第三者機関等による審査を受けている」と回答した企業等が20.8%であり、平成15年度に比べ4.5ポイント増加している。

また、「内部審査を実施している」と回答した企業は13.2%、第三者機関等の審査又は内部審査を「検討している」企業等が22.2%あり、上記の3つをあわせると56.2%の企業等が、第三者による審査もしくは内部審査について、実施または実施の検討をしている(図25)。



### 環境配慮促進法【詳細版7 - 1 P.81】

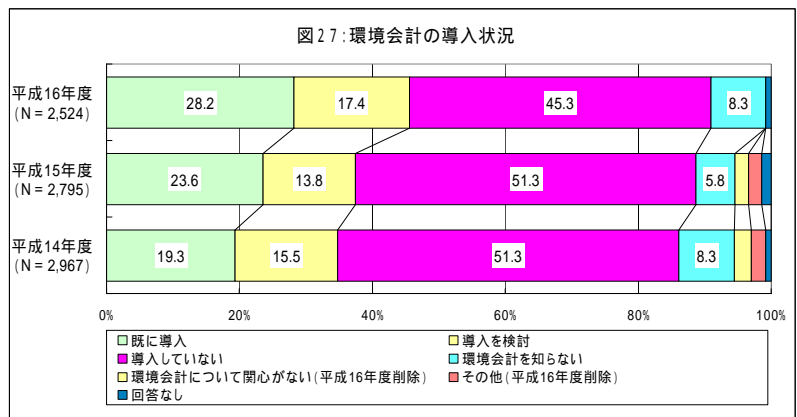
環境配慮促進法については、「存在・内容を知っている」と回答した企業等の割合が46.5%と最も高く、次いで、「存在は知っているが、内容は知らない」が30.9%などとなっている(図26)。



## (4) 環境会計への取組状況

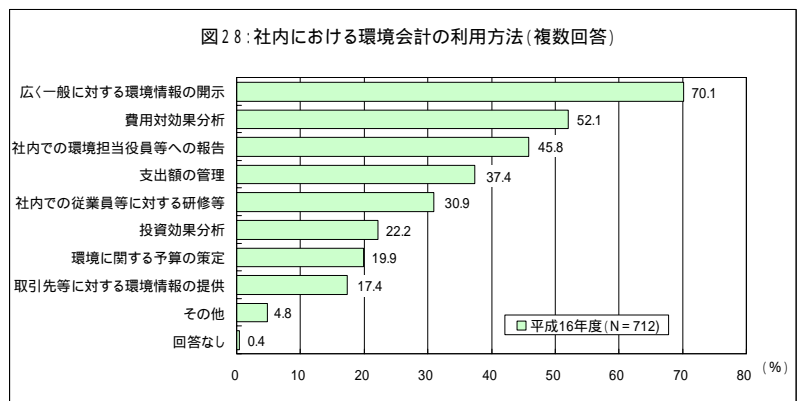
### 環境会計の導入状況の推移【詳細版5 - 1 P.70】

環境会計の導入状況については、「既に導入している」と回答した企業等が28.2%と、平成15年度に比べ4.6ポイント増加している。また、「導入を検討している」も17.4%と平成15年度に比べ3.6ポイント増加している(図27)。



### 環境会計の利用方法【詳細版5 - 3 P.75】

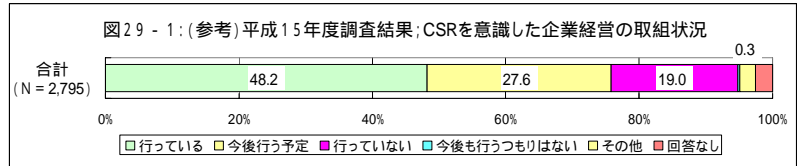
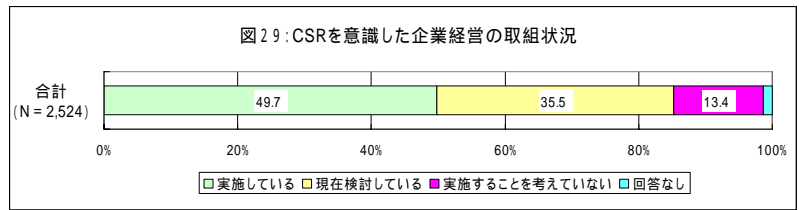
環境会計を導入していると回答のあった712社における、社内での環境会計の利用方法については、「広く一般に対する環境情報の開示」と回答した企業等が70.1%と最も多く、次いで、「費用対効果分析」の52.1%、「社内での環境担当役員等への報告」の45.8%などとなっている(図28)。



## (5) CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) への取組状況

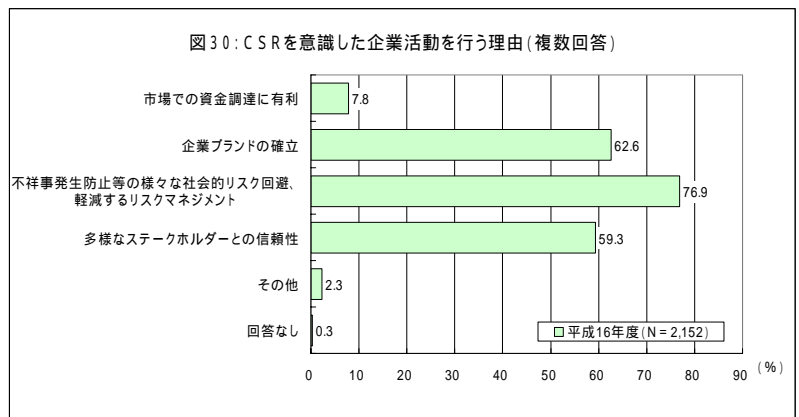
### CSRを意識した企業経営【詳細版6-1 P.77】

CSRを意識した企業経営については、「実施している」と回答した企業等が49.7%と最も多く、次いで、「実施に向けて現在検討している」の35.5%などとなっており、半数近い企業が既に取り組んでおり、関心も高いことがわかる(図29)。



### CSRを意識する理由【詳細版6-2 P.80】

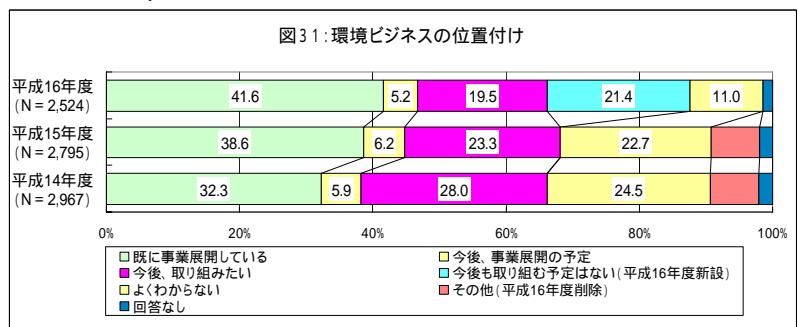
CSRを意識した経営を実施している、又は検討していると回答のあった2,152社における、CSRを意識した企業経営を行う理由としては、「不祥事発生防止等の様々な社会的リスクの回避、軽減するリスクマネジメント」と回答した企業等が76.9%と最も多く、次いで、「企業ブランド価値の向上やイメージアップ」の62.6%、「多様なステークホルダーとの信頼関係確保」の59.3%などとなっている(図30)。



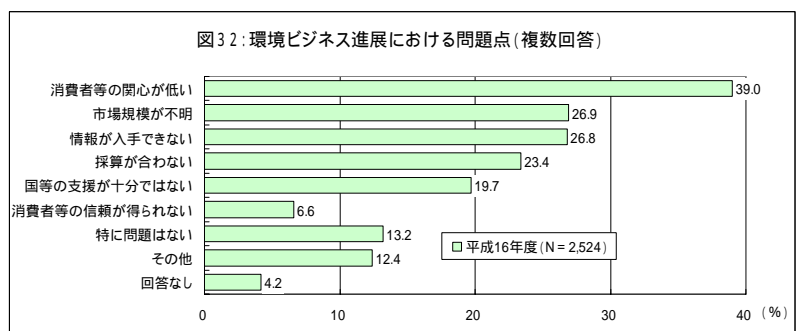
## (6) 環境ビジネスへの取組動向

### 環境ビジネスの位置付け【詳細版8-1 P.116, 8-2 P.120】

環境ビジネスについては、「既に事業展開をしている、又はサービス・商品等の提供を行っている」と回答した企業が41.6%、「今後、事業展開の予定」との回答が5.2%、「今後取り組みたい」との回答が19.5%となっており、環境ビジネスに対する関心の高さがうかがえる(図31)。



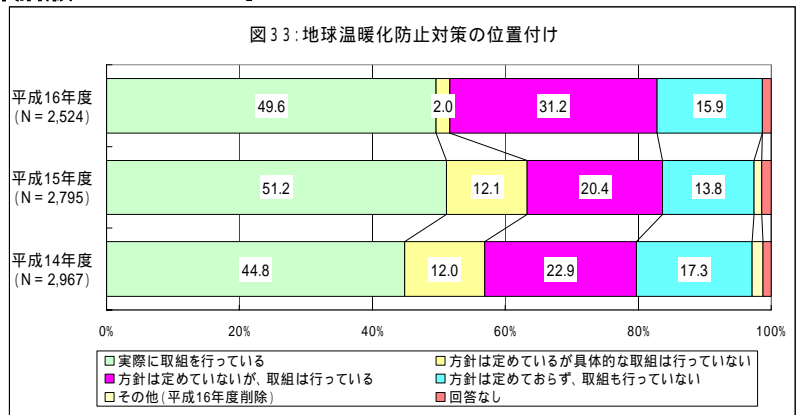
一方、今後の環境ビジネスの進展における問題点については、「消費者やユーザーの関心がまだ低い」と回答した企業等の割合が39.0%と最も高く、次いで、「それぞれの分野についての市場規模が分からない」の26.9%、「関連する情報が十分に入手できない」の26.8%などとなっている(図32)。



## (7) 地球温暖化防止対策に関する取組状況

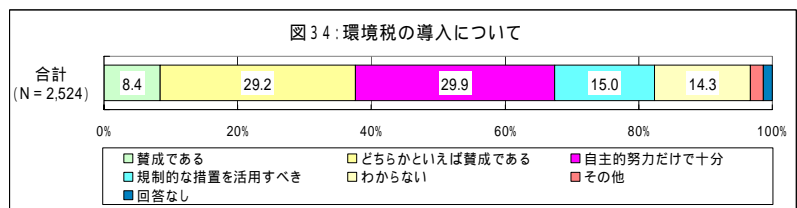
### 地球温暖化防止対策の位置付け【詳細版9 - 1 P.126】

地球温暖化防止対策の位置付けについては、「実際に地球温暖化防止のための取組を行っている」が49.6%と最も高く、次いで、「方針は定めていないが、取組は行っている」が31.2%などとなっており、地球温暖化防止対策が進展しつつあるといえる(図33)。

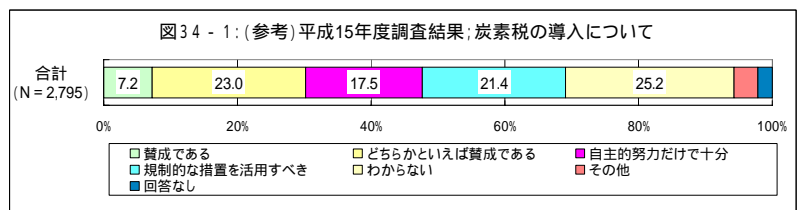


### 環境税の導入について【詳細版9 - 3 P.134】

地球温暖化防止のための環境税の導入については、「環境税の導入に賛成」との回答が8.4%あり、「どちらかといえば導入に賛成」の29.2%とあわせると「賛成」とした割合は37.6%となっている。一方、「わからない」との回答も14.3%となっている(図34)。

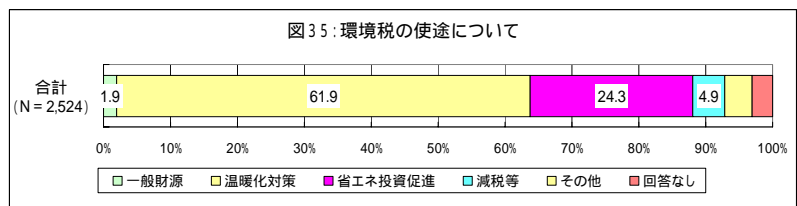


また、「賛成」もしくは「どちらかといえば賛成」と回答した企業等は、平成15年度(平成15年度の設問では「環境税」ではなく「炭素税」として)に比べると7.4ポイント増加している(図34、図34-1)。



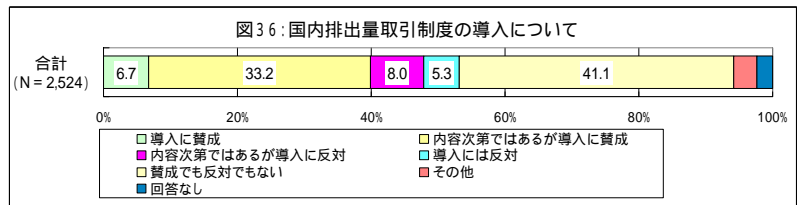
### 環境税の用途について【詳細版9 - 6 P.145】

環境税を導入した場合の税収の用途については、「温暖化対策のために使うべき」と回答した企業等が61.9%と最も多く、次いで、「企業向けの省エネルギー投資の促進のために使うべき」が24.3%等となっている(図35)。



### 国内排出量取引制度の導入について【詳細版9 - 7 P.149】

国内排出量取引制度については、「導入に賛成」と回答した企業等が6.7%、「内容次第ではあるが導入に賛成」が33.2%などとなっており、「賛成」と回答した企業等は39.9%となっている。一方、「賛成でも反対でもない」と回答した企業等も41.1%あった(図36)。



(発行)

環境省総合環境政策局環境経済課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

TEL : 03-5521-8240 FAX : 03-3580-9568

ホームページ : <http://www.env.go.jp/>